



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,886	△0.1	2,294	△6.4	2,378	△1.6	1,688	4.7
28年3月期第3四半期	26,914	△0.8	2,451	△14.9	2,416	△14.4	1,612	△10.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,854百万円 (4.5%) 28年3月期第3四半期 1,774百万円 (△8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	433.41	433.31
28年3月期第3四半期	409.66	409.36

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	45,545	17,045	37.4	4,461.44
28年3月期	43,644	16,041	36.7	4,099.74

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,034百万円 28年3月期 16,033百万円

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△0.3	2,800	△11.0	2,700	△8.3	1,850	△5.7	474.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,261,420 株	28年3月期	4,261,420 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	443,225 株	28年3月期	350,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,896,488 株	28年3月期3Q	3,936,044 株

(注)平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成28年6月29日開催の第84回定時株主総会において株式併合について承認可決を受け、平成28年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の期末配当予想及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8
(4) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に雇用情勢が改善に向かい、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、英国のEU離脱や中国をはじめとした新興国の景気下振れリスクなどを材料に円高が進行したことから、企業収益見通しや設備投資については足踏み状態にありました。昨年11月の米国大統領選後、新政権の財政出動と減税による米国景気浮揚とそれに伴う日米金利格差拡大期待からドル高・株高基調に転じ、企業業績押し上げへの期待も出てきたものの、その保護主義的政策が米国内外の経済・金融環境に与える影響も懸念され、世界景気の先行きは不透明な状況が続いております。

かかる環境のもと、政府が12月20日に発表した「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」の中で、現在は2年に1度行われている薬価改定に加え、その間の年にも大手薬品卸業者などを対象に薬価調査を行い、価格の乖離の大きな品目について薬価改定を行うことなどが決定されました。どのような品目を対象とするかといった具体的内容については、2017年度中に結論を得ることとしていますが、本制度変更が今後の医薬品業界に与える影響は少なくないものと予想されます。

なお、当社は資本効率及び株主還元のため、当第3四半期に自己株式取得を行うことを決定しております（詳細につきましては、10月31日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を参照ください）。

(医薬品事業)

医療用医薬品事業のうち、ジェネリック医薬品につきましては、国の使用促進策を背景に前年度ほどの勢いはないものの、薬局での使用増加や大学病院をはじめとする基幹病院（DPC病院）での需要の拡大が続いています。また、本年度新たに盛り込まれた、外来後発医薬品使用体制加算や一般名処方加算の見直しなどの使用促進策により、これまでジェネリック医薬品の使用に積極的でなかった医療機関においても徐々に採用の動きが表れつつあります。一方で、ジェネリック医薬品の薬価が3ランクに集約されたことや新規収載時の薬価が引き下げられたこと、また、市場競争の激化などから、収益環境は厳しさを増しております。

かかる状況下、当第3四半期連結累計期間においては、ジェネリック医薬品の自社販売売上や同業他社向けの販売である導出売上が思うように伸長しておらず、ジェネリック医薬品事業の売上高は22,928百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また主力品につきましては、全般にジェネリック医薬品や競合品への置き換えが進んでいることに加え、本年度は薬価改定の影響もあることから売上高は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は26,270百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2,327百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、受託試験事業の競争環境が厳しさを増していることなどから、売上高は616百万円（前年同期比8.4%減）となり、33百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,886百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2,294百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は2,378百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,688百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

流動資産は前期末に比べて377百万円増加し、27,755百万円となりました。これは、現金及び預金の減少があったものの、主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は前期末に比べて1,523百万円増加し、17,787百万円となりました。これは主に設備投資の充実によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて1,901百万円増加し、45,545百万円となりました。

2) 負債

流動負債は前期末に比べて509百万円減少し、15,146百万円となりました。これは、仕入債務の増加があった一方で、主に1年内返済長期借入金の減少によるものです。

固定負債は前期末に比べて1,407百万円増加し、13,353百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて897百万円増加し、28,500百万円となりました。

3) 純資産

純資産合計は前期末に比べて1,003百万円増加し、17,045百万円となりました。これは、自己株式取得があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,688百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表した通期連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 38,000	百万円 2,800	百万円 2,700	百万円 1,850	円 銭 470 77
今回発表予想(B)	35,500	2,800	2,700	1,850	474 79
増減額(B-A)	△ 2,500	—	—	—	
増減率(%)	△ 6.6	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	35,602	3,145	2,945	1,961	499 12

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,223	6,110
受取手形及び売掛金	14,241	15,328
商品及び製品	3,652	3,661
仕掛品	679	903
原材料及び貯蔵品	843	947
繰延税金資産	569	442
その他	168	360
流動資産合計	27,378	27,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,531	5,040
機械装置及び運搬具(純額)	1,735	2,089
工具、器具及び備品(純額)	271	227
土地	5,448	5,448
リース資産(純額)	241	277
建設仮勘定	688	1,368
有形固定資産合計	12,917	14,452
無形固定資産		
リース資産	19	15
ソフトウェア	23	27
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	63	63
投資その他の資産		
投資有価証券	2,302	2,481
長期貸付金	3	3
長期前払費用	312	296
敷金及び保証金	94	92
繰延税金資産	268	81
その他	358	374
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,282	3,271
固定資産合計	16,263	17,787
繰延資産		
社債発行費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	43,644	45,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087	2,299
電子記録債務	5,121	5,307
短期借入金	500	880
1年内返済予定の長期借入金	3,559	2,518
リース債務	128	113
未払金	65	225
未払法人税等	282	179
未払消費税等	210	156
未払費用	2,482	2,298
預り金	67	217
返品調整引当金	2	3
販売促進引当金	418	479
その他	728	466
流動負債合計	15,655	15,146
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	8,739	10,340
リース債務	215	251
役員退職慰労引当金	374	399
退職給付に係る負債	1,162	984
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	75	-
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
固定負債合計	11,946	13,353
負債合計	27,602	28,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,305	1,305
利益剰余金	9,042	10,336
自己株式	△1,580	△2,039
株主資本合計	13,072	13,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	873
土地再評価差額金	2,633	2,633
為替換算調整勘定	△7	△36
退職給付に係る調整累計額	△413	△343
その他の包括利益累計額合計	2,960	3,126
新株予約権	8	10
純資産合計	16,041	17,045
負債純資産合計	43,644	45,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,914	26,886
売上原価	14,189	14,594
売上総利益	12,724	12,292
返品調整引当金繰入額	-	1
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	12,725	12,291
販売費及び一般管理費	10,273	9,996
営業利益	2,451	2,294
営業外収益		
受取利息	12	0
受取配当金	42	41
固定資産賃貸料	12	11
持分法による投資利益	10	9
為替差益	4	86
保険配当金	3	2
その他	17	64
営業外収益合計	103	217
営業外費用		
支払利息	114	104
支払手数料	6	5
その他	16	23
営業外費用合計	137	133
経常利益	2,416	2,378
税金等調整前四半期純利益	2,416	2,378
法人税、住民税及び事業税	582	537
法人税等調整額	223	152
法人税等合計	805	690
四半期純利益	1,611	1,688
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,612	1,688

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,611	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	124
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	3	-
為替換算調整勘定	△11	△28
退職給付に係る調整額	3	70
その他の包括利益合計	162	165
四半期包括利益	1,774	1,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,779	1,854
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が458百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,039百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,241	673	26,914	—	26,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	59	74	△ 74	—
計	26,256	733	26,989	△ 74	26,914
セグメント利益	2,442	9	2,451	—	2,451

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,270	616	26,886	—	26,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	8	17	△ 17	—
計	26,278	625	26,904	△ 17	26,886
セグメント利益又は損失(△)	2,327	△ 33	2,294	—	2,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。